

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		消防水利整備事業					
年度		28		29			
(a)1単位あたりのコスト		3,000,634 円		3,053,522 円			
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	新設消火栓の整備				
		数量	24 基		25 基		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )			
	(うち一般財源)	( 3,000,634 円 )		( 3,053,522 円 )			
	(c)総コスト	72,015,227 円		76,338,047 円			
	(うち一般財源)	( 72,015,227 円 )		( 76,338,047 円 )			
	③総コスト内訳	(a)事業費	負担金補助及び交付金	13,340,000 円		20,463,000 円	
			円		円		
			円		円		
			円		円		
			円		円		
(b)人件費		担当課	正規	2.5 人	21,195,000 円	2.5 人	20,620,000 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
関係課	正規	4.0 人	33,912,000 円	4.0 人	32,992,000 円		
	再任用	人	0 円	人	0 円		
(c)共通事務費			1,627,002 円	1,031,882 円			
(d)施設等減価償却相当額			1,941,225 円	1,231,165 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等			0 円	0 円		
	(b)利用者負担額			0 円	0 円		
	(c)その他( )			0 円	0 円		
⑤事業の目的	平常時に有効である消火栓を消火活動上必要な地域に整備することにより、消火活動を迅速に行い、火災による被害の軽減を図ることを目的とします。						
⑥事業の内容	消防水利の基準(昭和39年消防庁告示第7号)に基づき、消火活動上必要な地域に消火栓を整備します。						
⑦情報提供の方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )						
⑧備考							
⑨(a)担当課所名	消防局 総務部 消防施設課			⑩連絡先	048-833-7954		
(b)(関係課所名)	水道局 給水部 水道計画課・水道建設課						

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		消防装備等整備事業				
年度		28		29		
(a)1単位あたりのコスト		27,841,038 円		30,117,200 円		
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	消防局の車両更新台数			
		数量	21 台		19 台	
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )		
	(うち一般財源)	( 1,736,276 円 )		( 2,238,253 円 )		
	(c)総コスト	584,661,790 円		572,226,805 円		
	(うち一般財源)	( 36,461,790 円 )		( 42,526,805 円 )		
	③総コスト内訳	(a)事業費	旅費	310,000 円		464,000 円
手数料・保険料・重量税			1,139,000 円		1,237,000 円	
賃借料			1,784,000 円		1,603,000 円	
備品購入費			535,581,000 円		530,095,000 円	
その他			713,000 円		584,000 円	
(b)人件費		担当課	正規	5.0 人 42,390,000 円		4.0 人 32,992,000 円
			再任用	0.0 人 0 円		1.0 人 3,511,000 円
		関係課	正規	0.0 人 0 円		0.0 人 0 円
			再任用	0.0 人 0 円		0.0 人 0 円
(c)共通事務費		1,251,540 円		793,755 円		
(d)施設等減価償却相当額	1,493,250 円		947,050 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等	0 円		0 円		
	(b)利用者負担額	0 円		0 円		
	(c)その他(緊急防災・減災事業債)	548,200,000 円		529,700,000 円		
⑤事業の目的	消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に更新整備します。					
⑥事業の内容	消防車両の老朽化に伴い、車両整備基準に基づき更新整備します。					
⑦情報提供の方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( さいたま市パンフレット・消防年報・市政概要等への掲載 )					
⑧備考	平成29年度は当初の計画であるため、変更となる場合があります。また、備品購入費のうち、緊急消防援助隊に関する地方財政措置である緊急防災・減災事業債を活用した額については、④特定財源(C)その他へ計上してあります。(平成29年度については予定額)					
⑨(a)担当課所名	消防局 警防部 警防課			⑩連絡先	048-833-7394	
(b)(関係課所名)						